



(写真) Maduradas “3月4日 ベネズエラに帰国し、支持者の声援に応じるグアイド議長”

2019年3月4日(月曜)

政治

- 「[グアイド議長 ベネズエラ到着](#)
～外交官車両で護送されカラカスに到着～」
- 「[与野党 3月9日に政治イベント実施](#)」
- 「[米国 マドゥロ政権支援でキューバに制裁](#)
～マドゥロ政権と取引する企業へも制裁?～」

経済

- 「[国会 BID 代表にリカルド・ハウスマン教授](#)」
- 「[ベネズエラ産原油 1バレル59.79ドル](#)」

社会

- 「[AFP ベネズエラ・ドル化実態のレポート](#)」

2019年3月5日(火曜)

政治

- 「[グアイド議長 公務員と会合](#)
～ストライキの実施を呼びかける～」
- 「[米国国務省 グアイド議長の呼び方に注文](#)」
- 「[米国 マドゥロ政権制裁令を1年延長](#)」
- 「[故チャベス元大統領の死亡から6年](#)」
- 「[マドゥロ大統領 3月8日に重大発表?](#)」

経済

- 「[国会 CitiBank に120日の期限延長求める](#)」
- 「[Siemens 子会社 手形不払いでPDVSAを訴え](#)」
- 「[中銀総裁 長期にわたりベネズエラ不在](#)」

2019年3月4日(月曜)

政治

「グアイド議長 ベネズエラ到着

～外交官車両で護送されカラカスに到着～」

3月3日 グアイド議長はエクアドルを離れ、パナマ経由でベネズエラに到着した。

帰国は空路。一般乗客と一緒に COPA Airline に乗りマイケティア空港に到着した。

最高裁はグアイド議長の国外出国を禁止していたが、グアイド議長はこの決定に背き国外に移動していた。そのため、入国後グアイド議長は逮捕される懸念があった。しかし、何事もなくグアイド議長は入国パスポートのサインを受け、ベネズエラに入国、カラカスに到着した。

欧米、近隣国政府はグアイド議長を拘束した場合、最大級の圧力をかけると訴えており、マドゥロ政権側がリスクを回避したと考えられている。

出入国管理局(SIAME)の関係者の証言によると、グアイド議長を入国させて良いかどうかは、3月4日当日まで明らかにされなかったが、当日に「グアイド議長を逮捕してはいけない」との指示が上職から下ったという。

グアイド議長は入国時に SAIME の職員から「ようこそ大統領(Bienbenido Presidente)」と言われたと語っている。

空港には大勢の支持者が集まりグアイド議長を迎えた。また、グアイド議長の安全を確保するため、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、米国、ドイツ、フランス、オランダ、ペルー、ポルトガル大使らが空港に駆け付け、空港からカラカスまでの移動を護衛した。

3月4日はグアイド議長への支持を示すため、ラス・メルセデスのアルフレッド・サデル広場で政治集会が行われていた。参加者は多く、支持者の意志が衰えていないことを確認した。

グアイド議長は帰国してそのまま同イベントに参加。集まった多くの支持者から歓迎を受けた。

グアイド議長の帰国が報じられた後、アレアサ外相はツイッターに「欧米諸国によるベネズエラ内政へのあからさまな介入を非難する」と投稿した。



(写真) Eduardo Rios/LP

“アルフレッド・サデル広場に集まる野党支持者”



(写真) スターリン・ゴンサレス国会第2副議長

“イベント会場で演説をするグアイド議長”

「与野党 3月9日に政治イベント実施」

アルフレッド・サデル広場に到着したグアイド議長は、3月9日に反政府デモを呼びかけた。

「今日、私がここに戻ってこられたのはあなた方のおかげだ。感謝する。」と謝意を述べ、

「街頭での抗議行動はベネズエラ国民の意志を示すために必要で、ベネズエラに自由をもたらすまで今後も継続しなければいけない。我々は疲れてはいけない。」とし、今後も街頭でのデモ行動を継続する意志を示した。

なお、マドゥロ大統領もグアイド議長に対抗し、3月9日に「帝国主義国の介入に反対を示す」との名目で政治イベントを呼びかけている。

「米国 マドゥロ政権支援でキューバに制裁

～マドゥロ政権と取引する企業へも制裁?～」

3月4日 米国政府は、マドゥロ政権を支持しているとの理由からキューバ政府への制裁強化を発表した。

具体的には制裁対象となっているキューバの企業・団体を相手取り米国の裁判所で訴訟を起こせるようにするという内容。3月19日から訴訟解禁となる。

米国政府は、キューバに対してベネズエラ以上に強烈的な制裁を科している。

キューバに援助、直接・間接融資、特定製品の輸出入は禁止されており、抵触した場合は外国企業も制裁の対象になる可能性がある（「ヘルムズ・バートン法」）。

キューバは革命の過程で多くの外国企業の資産を接収している。

ヘルムズ・バートン法では、接収被害を受けた米国の法人・個人が米国で訴訟を起こすことができると規定している。しかし、米国政府によるキューバ制裁を否定的な国際世論を踏まえて、歴代大統領は、特例措置として訴訟をできないようにしていた。

米国政府は、マドゥロ政権に対して第2のヘルムズ・バートン法を検討しているのかもしれない。

米国国務省のエリオット・アブラハム・ベネズエラ問題担当官はベネズエラ情勢を語るフォーラムに出席。

「マドゥロ政権と取引する企業に二次制裁を科す可能性があるか？」と聞かれると、「その可能性はある。しかし、今ではないと考えている。」と答えた。

経 済**「国会 BID 代表にリカルド・ハウスマン教授」**

3月4日 野党が多数派を占める国会は、リカルド・ハウスマン氏を米州開発銀行（BID）のベネズエラ代表に指名した。

リカルド・ハウスマン教授はチャベス政権前の92年～93年のカルロス・アンドレス・ペレス政権で企画相を務めた。また、94年～00年までBIDの代表を務めていた。現在はハーバード大学の教授を務めている。

グアイド議長の経済アドバイザーと言われており、グアイド議長が作成した「Plan Pais」の編集者としても知られている。

「Plan Pais」については別途「ウィークリーレポート」で概要を紹介したい。



(写真) Bancaynegocios “リカルド・ハウスマン教授”

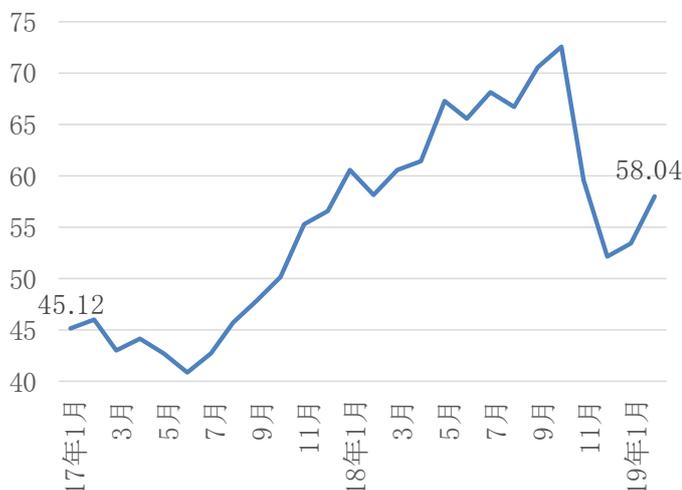
「ベネズエラ産原油 1バレル59.79ドル」

19年2月25日～3月1日のベネズエラ産原油の平均価格は米ドル建てで59.79ドル/バレル。

先週の59.55ドル/バレルから上昇した。

19年2月時点の原油平均価格は1バレル58.04ドルとなっている。

表: ベネズエラの原油価格推移(17年1月～19年2月)



(出所) ベネズエラ石油省

社 会

「AFP ベネズエラ・ドル化実態のレポート」

今に始まったことではないが、ベネズエラ経済のドル化が進んでいる。AFP 通信がベネズエラの実情についてレポートをしているので、一部を紹介したい。

カラカスのレストランで取材すると

「もちろんドルで支払いを受け取る。外国のクレジットカードでも通れば問題ない。今の状況で購買できる顧客を拒絶する理由はない。

2、3カ月前からドルで支払いを受け取るようにした。しかし、隠れて受け取る必要がある。ドルでの受け取りがバレると、我々は罰を受けることになるだろう。

実際のところ外貨での受け取りが禁止されているかどうかは知らない。しかし、許可はされていない。」と答えたという。

また、衣類店でもドル化が進んでいる。

衣類店の店主は取材を受けると

「ボリバル建ての料金を聞かれば、その時のレートを基に価格を伝える。我々はロサンゼルスから商品を輸入している。購入はドル建てでしている。私のビジネスを維持するためには適正レートで受け取る必要がある。」と答えたという。

他にも多くの商店主にドルでの支払いを受け付けるか聞いたところ、多くの店でドル払いが可能と答えたが、違法との認識があるため、どの店主も店の名前を明らかにしないよう求めたという。

2019年3月5日(火曜)

政治

「グアイド議長 公務員と会合

～ストライキの実施を呼びかける～

3月5日 ベネズエラに帰国したグアイド議長が最初に行ったのはベネズエラ公務員労組との会合。国立病院労組、大学教授組合、判事組合、国会労組の代表らと面談した。

会合後、グアイド議長は、公務員に対してストライキを実施するよう呼びかけた。また、軍部、与党政治家に恩赦法を成立させたのと同様に、公務員に対しても恩赦法を成立させる考えを示した。

実は、グアイド議長は、エクアドルからベネズエラに帰国するフライトでFacebookに動画を投稿。ベネズエラ公務員に対してマドゥロ政権から離反するよう呼びかけていた。

筆者は、人道支援物資の受け入れと軍部の離反を巡る一連の政治キャンペーンは2月23日に一定の区切りがあったと想像している。多くの軍人が離反し、一定の成果を得たものの軍部高官を崩せず、マドゥロ政権は存続している。

このまま全く同じことをしていると小康状態に陥る懸念がある。新しい動きが無ければ支持者の気力も維持できない。

グアイド議長は新たなキャンペーンとしてベネズエラの公務員を対象範囲を広げてマドゥロ政権からの離反を求める方針に切り替えたと想像している。

「米国国務省 グアイド議長の呼び方に注文」

3月5日 米国国務省ロベルト・パジャディーノ報道官は、メディアの記者会見で、グアイド議長がベネズエラに無事帰国できたことを発表した。

また、同記者発表の際にグアイド議長について「グアイド暫定大統領 (Presidente Interino)」と呼ぶようメディアに注文を付けた。

「ファン・グアイド氏について、暫定大統領以外の呼び方は間違いだ。それ以外の呼び方は独裁政権の畏に落ちている。

我々はいつつかのメディアがグアイド暫定大統領について、「野党リーダー」あるいは「自身で宣誓した大統領」と記述していることに気づいた。この2つの呼び方は正しくない。実態を反映していない。」と述べた。

パジャディーノ報道官がこのような発言をしたことには背景がある。

米国メディア「CNN」はグアイド議長について記述する際に「野党リーダー」あるいは「自身で宣誓した大統領」と記述している。この点についてツイッターでCNNの姿勢を非難する投稿が増えていた。

そして、米国でベネズエラ問題をリードするマルコ・ルビオ議員がツイッターで

「CNNはグアイド暫定大統領を「野党リーダー」あるいは「自身で宣誓した大統領」と呼んでいる。

ベネズエラの憲法に従い暫定大統領に就任しており、54カ国が彼を暫定大統領と認めている。

「自身で宣誓した大統領」という呼び方はロシア式だ。CNNはロシア側なのか？」と投稿。

CNN を非難していた。

なお、以下の CNN の投稿では、グアイド議長のことを「自身で大統領宣誓したグアイド議員」と書いている。



(写真) Maduradas

「米国 マドゥロ政権制裁令を1年延長」

オバマ政権の遺産の多くを否定してきたトランプ政権だが、ベネズエラについては基本方針を維持している。

3月5日 トランプ政権はオバマ政権が2015年に承認した「ベネズエラ国家緊急事態令」を1年延長することを決定した。

「ベネズエラ国家緊急事態令」は、ベネズエラに対して制裁を科すベースとなる政令。

14年2月～4月にかけて学生を中心とする抗議行動が連日のように起き、治安維持部隊と衝突した。

当時の抑圧が非人道的であったとして米国内でベネズエラ政府に制裁を科す議論が盛り上がり15年に「ベネズエラ国家緊急事態令」が成立した。

なお、14年の抗議行動を主導したのは大衆意志党(VV)のレオポルド・ロペス党首。現在は自宅軟禁措置。

17年4月～7月の反政府デモを主導したのも VV のフレディ・ゲバラ国会第一副議長(当時)。現在はチリ大使館に亡命している。

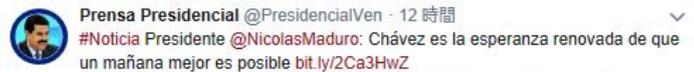
今回の野党デモを主導しているのも VV のファン・グアイド議長と VV が野党リーダーになると政治対立が過熱する傾向にある。

「故チャベス元大統領の死亡から6年」

2013年3月5日はチャベス大統領が亡くなった日。

マドゥロ大統領、フローレス大統領夫人、デルシー・ロドリゲス副大統領、バドリーノ・ロペス国防相、カベジョ制憲議長、チャベス大統領の娘のマリア・ガブリエラ・チャベス国連大使代行らが、チャベス大統領の追悼式に参加した。

なお、チャベス大統領の遺体は旧市街地1月23日地区に安置されている。



(写真) 大統領府ツイッター

“チャベス元大統領の追悼式に出席するマドゥロ大統領”

「マドゥロ大統領 3月8日に重大発表？」

3月5日 マドゥロ大統領は3月8日に「重要な発表を行う」と意味深な発言をした。

これまでも「重要な発表をする」と意味深な言い方をすることが度々あったが、多くの場合は最低賃金の改定や補助金給付制度の増額アナウンスなど。

19年1月に最低賃金が月額BsS.18,000になり、既に2カ月が経過する。インフレ速度を鑑みれば、そろそろ最低賃金の改定があっても不思議ではないだろう。

なお、3月8日は「女性の日」なので、女性関連の補助金支給が発表される可能性もありそうだ。

経 済**「国会 CitiBank に120日の期限延長求める」**

3月5日 ロイター通信は野党関係者から入手した情報として、ファン・グアイド議長が CitiBank に対して融資の返済期限を120日間延長するよう求めたと報じた。

Citibank は15年にマドゥロ政権に対して GOLD を担保に16億ドルの融資を実行。その返済期限が3月に迫っていた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.258](#)」2月25日付の記事参照)。なお、担保にされている GOLD は英国銀行に保管されている。

野党関係者によると、現時点では Citibank から回答は来ていないという。

2018年 マドゥロ政権は CitiBank、ドイツ銀行に GOLD を担保にした融資を返済していた。

しかし、英国銀行は米国の制裁を理由に GOLD の国外移動を拒否しており、マドゥロ政権にとって返済を続けるインセンティブが低下している。

「Siemens 子会社 手形不払いで PDVSA を訴え」

ドイツの会社「Siemens」の子会社「Dresser-Rand」(テキサス州本社)が PDVSA を相手取りニューヨーク裁判所に訴えを起こした。「Dresser-Rand」の請求額は1億3,230万ドルだという。

2017年1月 「Dresser-Rand」は PDVSA から1億1,960万ドルの手形を受け取った。

手形は17年4月から1年間、4回に分けて3カ月毎に元本と利息を分割で支払うという内容だった。

しかし、支払いがあったのは最初の2回だけで、その後の2回は支払われなかったという。

なお、このタイミングは米国政府が金融制裁を科したタイミングで、ベネズエラ政府、PDVSA の金融取引に目だった障害が出始めたタイミングと重なっている。

「Dresser-Rand」は石油・ガス・石油化学に関連する機材を販売する会社だという。

「中銀総裁 ベネズエラ国内の不在長引く」

「Bloomberg」は、カリスト・オルテガが中央銀行総裁が何週間もベネズエラを離れており、中銀内部では辞職したか、逃げたと噂されていると報じた。

確かに少し前まではシモン・セルパ財務相やタレク・アイサミ経済担当副大統領と並んで会合などに出席をしていたが、2月頃からは見かけない。

ただし、オルテガ中銀総裁が外国に長く滞在していることも理解できる。

Bloomberg が取材した有識者は、

「米国政府は1月28日に金融制裁を一段と強化した。マドゥロ政権の口座は凍結状態にあり、現金キャッシュと外国との決済手段を確保しなければいけない。」

現在、中央銀行は課題が山積しており、この時期に総裁がロシア、トルコ、中国など友好国と長期にわたり協議することは不思議ではない。」と述べたという。

以上